

2023年8月3日

福島県知事
内堀 雅雄 様

社会民主党福島県連合
代表 狩野 光昭
(公印省略)

健康保険証廃止の撤回を求めることの国への要請

2023年6月2日、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法案」が成立しました。その内容は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を盛り込み、現行の健康保険証は来年秋に廃止するものとなっています。マイナンバーカードの取得は任意とされているにもかかわらず、その趣旨に反するものです。

7月26日の参議院特別委員会の閉会中審査で、河野太郎デジタル相は、来秋のマイナンバーカードに一体化とする健康保険証廃止については、延期や存続の考えはないことを表明しました。

全国保険医団体連合会の調査でマイナ保険証を巡り、患者が医療機関の窓口で支払う費用負担の割合の誤登録が17都道府県で57件起きたことが明らかとなりました。

福島県内においても、6月10日付け朝日新聞によれば、「福島県保険医協会が行った会員である開業医中心の約1,300人の調査では、「患者の情報が正しく反映されていなかった」「マイナ保険証が読み取れなかった」など、196ヶ所のうち122ヶ所でトラブルが発生しています。また、患者に10割負担を請求したケースが100ヶ所ありました。」との内容となっています。

厚労省によると7月6日時点で、マイナ保険証を持たない人は6千万人以上に上るとしています。

医療現場では、マイナ保険証導入にかかる経済負担の重さから閉院を決断する医療機関も相次いで出ています。全国保険医団体連合会（保団連）によると、「全国の各地方厚生局に出された保険医療機関の廃止数は3月には、医科で724件、歯科で379件、合計1,103件の届け出があり、少なくとも昨年5月以降で最多となっている」と発表しています。

共同通信社が実施した全国電話世論調査によりますと、現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針に対して、延期や撤回を求める声が72.1%に上ったと報道されています。

健康保険証の廃止は、国民健康保険制度の根幹を揺るがすことに発展しかねない問題を含んでおり、冷静で慎重に判断することが求められています。

よって、国に対して健康保険証の廃止により保険診療を受けられない人が生じることがないように、健康保険証の廃止及びマイナンバーカードへの一体化については撤回することを、福島県として強く訴えることを要請します。

以上